

## 貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		1,217,400,000	
建物	6,015,966,406		
減価償却累計額	▲ 881,948,280		5,134,018,126
構築物	521,115,767		
減価償却累計額	▲ 154,181,200		366,934,567
機械装置	88,833,584		
減価償却累計額	▲ 51,012,004		37,821,580
工具器具備品	1,866,288,218		
減価償却累計額	▲ 1,234,241,555		632,046,663
図書		590,497,876	
美術品・收藏品		450	
車両運搬具	49,433,715		
減価償却累計額	▲ 36,642,778		12,790,937
	有形固定資産合計		7,991,510,199
2 無形固定資産			
ソフトウェア		25,703,188	
電話加入権		182,000	
	無形固定資産合計		25,885,188
3 投資その他の資産			
長期貸付金		80,000	
破産再生更生債権	200,000		
貸倒引当金	▲ 200,000		0
	投資その他の資産合計		80,000
	固定資産合計		8,017,475,387
II 流動資産			
現金及び預金		1,534,263,273	
未収学生納付金収入	8,474,100		
徴収不能引当金	▲ 244,054		8,230,046
業務未収入金		7,778,240	
たな卸資産		2,641,781	
未収収益		1,368,492	
前払費用		11,411,593	
その他の流動資産		9,131,245	
	流動資産合計		1,574,824,670
	資産合計		9,592,300,057
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	452,718,171		
資産見返補助金等	15,770,101		
資産見返寄附金	81,837,132		
資産見返物品受贈額	623,146,882		1,173,472,286
長期借入金		80,000	
退職給付引当金		385,110	
長期未払金		120,399,787	
	固定負債合計		1,294,337,183
II 流動負債			
運営費交付金債務		321,421,497	
寄附金債務		200,381,275	
前受受託研究費等		15,149,923	
前受受託事業費等		4,586,092	
前受金		90,095,000	
預り金		37,316,262	
一年以内返済予定長期借入金		120,000	
未払金		655,571,517	
未払費用		19,412,505	
	流動負債合計		1,344,054,071
	負債合計		2,638,391,254
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		4,462,025,874	
	資本金合計		4,462,025,874
II 資本剰余金			
資本剰余金		3,176,760,733	
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 1,120,692,449	
	資本剰余金合計		2,056,068,284
III 利益剰余金			
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金		272,788,733	
積立金		49,693,108	
当期末処分利益		113,332,804	
(うち当期総利益 113,332,804)			
	利益剰余金合計		435,814,645
	純資産合計		6,953,908,803
	負債純資産合計		9,592,300,057

# 損 益 計 算 書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	462,009,904		
研究経費	439,712,074		
教育研究支援経費	295,637,487		
受託研究費等	362,379,988		
受託事業費	205,091,239		
役員人件費	111,100,456		
教員人件費	1,631,231,705		
職員人件費	983,801,461	4,490,964,314	
一般管理費			280,934,231
財務費用			
支払利息	2,329,209		
為替差損	561		2,329,770
経常費用合計			4,774,228,315
経常収益			
運営費交付金収益		2,956,716,008	
授業料収益		620,256,060	
入学科収益		97,346,400	
検定料収益		16,755,000	
受託研究等収益(国又は地方公共団体)		89,051,585	
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)		343,167,510	
受託事業等収益(国又は地方公共団体)		10,337,032	
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)		200,159,971	
寄附金収益		69,265,518	
施設費収益		61,462,772	
補助金等収益		35,946,184	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	87,119,403		
資産見返寄附金戻入	18,869,967		
資産見返補助金等戻入	1,649,044		
資産見返物品受贈額戻入	112,957,824	220,596,238	
財務収益			
受取利息	1,368,492	1,368,492	
雑益			
財産貸付料収入	12,746,813		
文献複写料収入	96,436		
手数料収入	1,079,000		
家畜病院収入	38,936,030		
農畜産物収入	55,616,436		
科学研究費補助金等間接経費収入	24,870,000		
その他の雑益	34,953,037	168,297,752	
経常収益合計			4,890,726,522
経常利益			116,498,207
臨時損失			
固定資産除却損		3,935,449	
固定資産譲渡損		75,911	4,011,360
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		770,047	
資産見返運営費交付金等戻入		75,910	845,957
当期純利益			113,332,804
当期総利益			113,332,804

キャッシュ・フロー計算書  
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料, 商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,393,055,421
人件費支出	▲ 2,613,660,744
その他の業務支出	▲ 263,604,376
運営費交付金収入	2,929,812,000
授業料収入	661,116,150
入学料収入	97,064,400
検定料収入	16,755,000
受託研究等収入	439,467,487
受託事業等収入	214,735,943
補助金等収入	44,959,000
補助金の精算による返還金の支出	▲ 9,561,324
寄附金収入	79,239,033
雑収入	167,415,198
科学研究費補助金等純増額	▲ 15,481,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	355,201,346
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金設定による支出	▲ 900,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 1,138,299,563
施設費による収入	738,200,000
小 計	▲ 1,300,099,563
利息の受取額	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,300,099,563
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 65,520,147
小 計	▲ 65,520,147
利息の支払額	▲ 2,329,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 67,849,356
IV 資金に係る換算差額	0
V 資金増加額	▲ 1,012,747,573
VI 資金期首残高	1,647,010,846
VII 資金期末残高	634,263,273

利益の処分に関する書類  
(平成20年12月16日)

(単位:円)

I 当期末処分利益		113,332,804
当期総利益	113,332,804	
II 利益処分数額		
積立金	5,775,767	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善のための積立金	<u>107,557,037</u>	<u>107,557,037</u> <u>113,332,804</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	4,490,964,314		
一般管理費	280,934,231		
財務費用	2,329,770		
臨時損失	4,011,360	4,778,239,675	
(2) (控除)自己収入			
授業料収益	620,256,060		
入学料収益	97,346,400		
検定料収益	16,755,000		
受託研究等収益	432,219,095		
受託事業等収益	210,497,003		
寄附金収益	69,265,518		
資産見返運営費交付金等戻入	12,552,956		
資産見返寄附金戻入	18,869,967		
財務収益	1,368,492		
雑益	143,427,752		
臨時利益	75,910	1,622,634,153	
業務費用合計			3,155,605,522
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	280,587,104		
損益外固定資産除売却相当額	43,043,944		323,631,048
III 引当外賞与増加見積額			6,117,581
IV 引当外退職給付増加見積額			▲ 269,518,307
V 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	2,592,000		
政府出資等の機会費用	80,854,649		83,446,649
VI 国立大学法人等業務実施コスト			3,299,282,493

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	5,319,003,233	650,094,799	69,809,481	5,899,288,551	868,909,462	231,589,740	-	-	-	5,030,379,089
	構築物	441,726,263	18,887,654	-	460,613,917	144,565,835	25,337,017	-	-	-	316,048,082
	機械装置	23,526,011	-	-	23,526,011	13,092,682	3,225,658	-	-	-	10,433,329
	工具器具備品	123,311,735	7,754,775	-	131,066,510	94,124,470	20,434,689	-	-	-	36,942,040
	計	5,907,567,242	676,737,228	69,809,481	6,514,494,989	1,120,692,449	280,587,104	-	-	-	5,393,802,540
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	88,003,514	28,674,341	-	116,677,855	13,038,818	5,494,392	-	-	-	103,639,037
	構築物	36,964,266	23,537,584	-	60,501,850	9,615,365	3,832,931	-	-	-	50,886,485
	機械装置	58,514,073	6,793,500	-	65,307,573	37,919,322	12,455,439	-	-	-	27,388,251
	工具器具備品	1,621,918,225	123,422,798	10,119,315	1,735,221,708	1,140,117,085	292,908,031	-	-	-	595,104,623
	図書	578,573,141	13,693,473	1,768,738	590,497,876	-	-	-	-	-	590,497,876
	車両運搬具	47,695,715	1,738,000	-	49,433,715	36,642,778	5,989,055	-	-	-	12,790,937
	計	2,431,668,934	197,859,696	11,888,053	2,617,640,577	1,237,333,368	320,679,848	-	-	-	1,380,307,209
非償却資産	土地	1,217,400,000	-	-	1,217,400,000	-	-	-	-	-	1,217,400,000
	美術品・収蔵品	450	-	-	450	-	-	-	-	-	450
	建設仮勘定	-	376,677,000	376,677,000	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,217,400,450	376,677,000	376,677,000	1,217,400,450	-	-	-	-	-	1,217,400,450
有形固定資産 合計	土地	1,217,400,000	-	-	1,217,400,000	-	-	-	-	-	1,217,400,000
	建物	5,407,006,747	678,769,140	69,809,481	6,015,966,406	881,948,280	237,084,132	-	-	-	5,134,018,126
	構築物	478,690,529	42,425,238	-	521,115,767	154,181,200	29,169,948	-	-	-	366,934,567
	機械装置	82,040,084	6,793,500	-	88,833,584	51,012,004	15,681,097	-	-	-	37,821,580
	工具器具備品	1,745,229,960	131,177,573	10,119,315	1,866,288,218	1,234,241,555	313,342,720	-	-	-	632,046,663
	図書	578,573,141	13,693,473	1,768,738	590,497,876	-	-	-	-	-	590,497,876
	美術品・収蔵品	450	-	-	450	-	-	-	-	-	450
	車両運搬具	47,695,715	1,738,000	-	49,433,715	36,642,778	5,989,055	-	-	-	12,790,937
	建設仮勘定	-	376,677,000	376,677,000	-	-	-	-	-	-	-
	計	9,556,636,626	1,251,273,924	458,374,534	10,349,536,016	2,358,025,817	601,266,952	-	-	-	7,991,510,199
無形固定資産	ソフトウェア	22,023,017	32,660,324	-	54,683,341	28,980,153	6,923,471	-	-	-	25,703,188
	電話加入権	182,000	-	-	182,000	-	-	-	-	-	182,000
	計	22,205,017	32,660,324	-	54,865,341	28,980,153	6,923,471	-	-	-	25,885,188
その他の資産	長期貸付金	-	200,000	120,000	80,000	-	-	-	-	-	80,000
	破産再生更生債権	200,000	-	-	200,000	-	-	-	-	-	200,000
	貸倒引当金	△ 200,000	-	-	△ 200,000	-	-	-	-	-	△ 200,000
	計	-	200,000	120,000	80,000	-	-	-	-	-	80,000

(注1) 当期増加額には無償譲与を含めている。

(注2) 総合研究棟 I 号館等改修による建物の増加額 650,094,799円

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他(注1)	払出・振替	その他(注2)		
貯蔵品(切手)	112,179	418,000	-	374,020	-	156,159	
貯蔵品(牛)	202	-	82	-	127	157	
医薬品	1,673,284	1,476,128	-	1,511,202	-	1,638,210	
診療材料	537,839	2,323,741	-	2,014,325	-	847,255	
計	2,323,504	4,217,869	82	3,899,547	127	2,641,781	

(注1) 出生による増加

(注2) 死亡・売払・供用換えによる減少

## (3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区 分	種 別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額	摘 要
建 物	大空町住宅	帯広市大空町12丁目	197.94	RC4	1,848,000	
	西8条住宅	帯広市西8条南18丁目	65.98	RC4	744,000	
計					2,592,000	

## (4) PFIの明細

該当事項なし。

## (5) 有価証券の明細

## (5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項なし。

## (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項なし。

## (6) 出資金の明細

該当事項なし。

## (7) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金	0 (10,000)	200,000 (200,000)	120,000 (90,000)	—	80,000 (120,000)	(注1)(注2)
国連大学留学生支援プログラム貸付金	0 (10,000)	200,000 (200,000)	120,000 (90,000)	—	80,000 (120,000)	
計	0 (10,000)	200,000 (200,000)	120,000 (90,000)	—	80,000 (120,000)	

(注1) 一年以内返済予定額について、外数として( )に記載している。

(注2) 当期減少額のうち、120,000は一年以内返済予定額への振替による減少である。

## (8) 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国連大学留学生支援プログラム借入金	0 (10,000)	200,000 (200,000)	120,000 (90,000)	80,000 (120,000)	0	21年度	(注1)
計	0 (10,000)	200,000 (200,000)	120,000 (90,000)	80,000 (120,000)	0		

(注1) 一年以内返済予定額について、外数として( )に記載している。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項なし。

## (10)-1 引当金の明細

(単位:円)

該当事項なし。

## (10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	7,129,500	1,344,600	8,474,100	127,618	116,436	244,054	貸倒実績率2.88%
破産再生更生債権	200,000	-	200,000	200,000	-	200,000	回収不能見込額
計	7,329,500	1,344,600	8,674,100	327,618	116,436	444,054	

(注) 未収学生納付金収入に対する引当金は、一般債権として実績率により算定し、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しているものではありません。

## (10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	448,860	128,370	192,120	385,110	
退職一時金にかかる債務	448,860	128,370	192,120	385,110	
厚生年金基金にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 教理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	448,860	128,370	192,120	385,110	

## (11) 保証債務の明細

該当事項なし。

## (12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	4,462,025,874	-	-	4,462,025,874	
	計	4,462,025,874	-	-	4,462,025,874	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,877,495,555	(19,936,082) 676,737,228	-	2,554,232,783	総合研究棟1号館改修等
	政府譲与	182,450	-	-	182,450	
	補助金等	904,084,235	-	-	904,084,235	
	目的積立金	-	-	-	-	
	損益外固定資産 除売却差額	▲ 211,929,254	-	69,809,481	▲ 281,738,735	改修に伴う一部除却等
	計	2,569,832,986	676,737,228	69,809,481	3,176,760,733	
	損益外減価償却 累計額	▲ 866,870,882	▲ 280,587,104	▲ 26,765,537	▲ 1,120,692,449	増加は基準83特定資産の減価償却 費相当額, 減少は同資産の除却
	損益外減損損失 累計額	-	-	-	-	
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差引計	1,702,962,104	396,150,124	43,043,944	2,056,068,284	

(注) ( )内は国立大学財務・経営センターからの受入相当額で、内数である。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	49,693,108	-	-	49,693,108	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	128,282,624	144,506,109	-	272,788,733	当期増加額は前期の利益処分によるものである
計	177,975,732	144,506,109	-	322,481,841	

(13)-2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項なし。

## (14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

<b>教育経費</b>		
消耗品費	113,740,526	
備品費	23,961,454	
印刷製本費	6,417,350	
水道光熱費	82,010,340	
旅費	42,182,078	
通信運搬費	2,768,028	
賃借料	3,225,442	
車両燃料費	684,363	
福利厚生費	1,295,014	
保守費	7,154,485	
修繕費	28,396,923	
損害保険料	128,020	
諸会費及び負担金	2,066,875	
会議費	43,427	
諸謝金	8,129,833	
業務委託費	45,357,129	
委託手数料	12,600	
人材派遣料	1,020,978	
奨学費	51,659,700	
減価償却費	36,763,501	
貸倒損失	341,582	
徴収不能引当金繰入額	244,054	
雑役務費	3,009,797	
雑費	1,396,405	462,009,904
<b>研究経費</b>		
消耗品費	86,481,713	
備品費	14,115,462	
印刷製本費	2,146,882	
水道光熱費	47,310,650	
旅費	64,227,132	
通信運搬費	5,167,564	
賃借料	3,082,975	
車両燃料費	111,758	
保守費	7,703,474	
修繕費	23,581,730	
損害保険料	15,550	
広告宣伝費	153,977	
諸会費及び負担金	7,289,327	
会議費	31,250	
諸謝金	7,564,411	
業務委託費	21,955,659	
委託手数料	3,830	
減価償却費	145,400,908	
雑役務費	2,591,518	
雑費	776,304	439,712,074
<b>教育研究支援経費</b>		
消耗品費	56,975,488	
備品費	3,771,421	
印刷製本費	895,980	
水道光熱費	31,379,921	
旅費	9,416,669	
通信運搬費	39,269,804	
賃借料	3,392,326	
車両燃料費	2,066,870	
保守費	8,249,466	
修繕費	12,209,982	
損害保険料	184,370	
広告宣伝費	298,000	
諸会費及び負担金	472,207	
諸謝金	869,993	
業務委託費	32,563,449	
委託手数料	1,757,357	
減価償却費	90,459,132	
雑役務費	1,033,456	
雑費	371,596	295,637,487

受託研究費等			362,379,988
受託事業費			205,091,239
役員人件費			
報酬		37,551,000	
諸手当		430,500	
賞与		13,426,843	
退職給付費用		55,866,470	
法定福利費		3,825,643	111,100,456
教員人件費			
常勤教員給与			
本給	750,559,498		
諸手当	75,152,155		
賞与	332,022,151		
退職給付費用	288,288,224		
法定福利費	145,786,828		
超過勤務手当	5,814,198	1,597,623,054	
非常勤教員給与			
本給	33,129,258		
諸手当	49,200		
法定福利費	430,193	33,608,651	1,631,231,705
職員人件費			
常勤職員給与			
本給	354,745,343		
諸手当	41,971,397		
賞与	144,990,750		
退職給付費用	207,309,992		
法定福利費	69,330,107		
超過勤務手当	33,587,836	851,935,425	
非常勤職員給与			
本給	99,536,125		
諸手当	6,869,186		
賞与	9,578,198		
退職給付費用	679,980		
法定福利費	15,202,547	131,866,036	983,801,461
一般管理費			
消耗品費		20,706,267	
備品費		4,611,355	
印刷製本費		5,418,221	
水道光熱費		47,264,273	
旅費		28,412,459	
通信運搬費		5,232,021	
賃借料		3,587,756	
車両燃料費		1,078,939	
福利厚生費		1,813,672	
保守費		6,766,946	
修繕費		33,438,906	
損害保険料		4,449,740	
広告宣伝費		8,388,837	
諸会費及び負担金		4,643,560	
会議費		62,920	
諸謝金		2,413,599	
業務委託費		52,650,246	
人材派遣料		3,436,020	
振込手数料		1,408,150	
減価償却費		21,231,707	
職員研修費		1,060,113	
租税公課		15,108,570	
雑役務費		7,658,854	
雑費		91,100	280,934,231

(注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

## (15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (15) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	小計	
16年度	825	-		-	-	825
17年度	65,893,892	-	22,173,455	-	22,173,455	43,720,437
18年度	311,966,802	-	286,678,935	-	286,678,935	25,287,867
19年度	-	2,929,812,000	2,647,863,618	29,536,014	2,677,399,632	252,412,368
合計	377,861,519	2,929,812,000	2,956,716,008	29,536,014	2,986,252,022	321,421,497

## (15) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	2,214,813,000	2,214,813,000
業務達成基準	-	22,173,455	-	113,860,867	136,034,322
費用進行基準	-	-	286,678,935	319,189,751	605,868,686
合計	-	22,173,455	286,678,935	2,647,863,618	2,956,716,008

## (16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (16) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設費交付金(営繕事業)	22,000,000	-	19,936,082	2,063,918	(独)国立大学財務・経営センター
施設整備費補助金	716,200,000	-	656,801,146	59,398,854	
計	738,200,000	-	676,737,228	61,462,772	

## (16) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金							
特色ある大学教育支援プログラム	16,011,000	-	6,118,908	-	-	9,892,092	
研究拠点形成費等補助金							
若手研究者養成費	28,948,000	-	2,893,908	-	-	26,054,092	
計	44,959,000	-	9,012,816	-	-	35,946,184	

## (17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円,人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(36,610,583) 46,248,343	3	( 49,875,770) 55,866,470	2
	非常勤	( - ) 5,160,000	3	( - ) -	-
	計	(36,610,583) 51,408,343	6	( 49,875,770) 55,866,470	2
教職員	常 勤	(1,779,160,097) 1,772,865,797	227	(494,826,226) 495,598,216	18
	非常勤	( - ) 149,161,967	74	( - ) 743,730	8
	計	(1,779,160,097) 1,922,027,764	301	(494,826,226) 496,341,946	26
合 計	常 勤	(1,815,770,680) 1,819,114,140	230	(544,701,996) 551,464,686	20
	非常勤	( - ) 154,321,967	77	( - ) 743,730	8
	計	(1,815,770,680) 1,973,436,107	307	(544,701,996) 552,208,416	28

(注)

1. 役員に対する報酬等及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

役員・・・

報 酬：国立大学法人帯広畜産大学役員報酬規程に基づき支給する。

退職手当：国立大学法人帯広畜産大学役員退職手当規程に基づき支給する。

教職員・・・

給 与：国立大学法人帯広畜産大学職員給与規程に基づき支給する。

退職手当：国立大学法人帯広畜産大学職員退職手当規程に基づき支給する。

2. 教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員で記載している。

3. 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じており、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

4. 「支給額」欄の上段( )書きは、承継職員等に係る支給額で内数である。

5. 常勤職員の報酬又は給与支給額欄には、受託事業費による諸手当が34,022,469円含まれている。

6. 非常勤教職員の退職給付支給額欄には、退職給付引当金からの支給額192,120円を含み、退職給付引当金繰入額128,370円は含まれていない。

7. 上記の表には「ガイドライン」における派遣会社に支払う費用4,456,998円は含まれていない。

8. 損益計算書の人件費には、上記の他に法定福利費等が含まれている。

## (18) 開示すべきセグメント情報

該当事項なし。

## (19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
帯広畜産大学	(円) 117,357,006	(件) 776	現物寄附 38,117,973円 649件
合 計	117,357,006	776	

## (20) 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	その他	期末残高
帯広畜産大学	9,110,698	391,578,447	374,439,638	19,427,625	6,821,882
合 計	9,110,698	391,578,447	374,439,638	19,427,625	6,821,882

(注) 「その他」は、委託先の指示により、委託先の固定資産を購入した額である。  
(前受受託研究費等から直接控除している)

## (21) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
帯広畜産大学	13,454,528	52,652,970	57,779,457	8,328,041
合 計	13,454,528	52,652,970	57,779,457	8,328,041

## (22) 受託事業等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
帯広畜産大学	219,152	214,863,943	210,497,003	4,586,092
合 計	219,152	214,863,943	210,497,003	4,586,092

## (23) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	( 7,800,000 ) 2,340,000	1	
基盤研究(B)	( 51,900,000 ) 15,690,000	15	分担者分を除く
基盤研究(C)	( 17,800,000 ) 5,490,000	11	分担者分を除く
特定領域研究	( 13,800,000 ) 0	4	
萌芽研究	( 4,300,000 ) 0	4	
若手研究(A)	( 4,500,000 ) 1,350,000	1	
若手研究(B)	( 2,600,000 ) 0	2	
特別研究員奨励費	( 8,300,000 ) 0	9	
信州大学 基盤研究(B)分担者分	( 250,000 ) 0	1	
宇都宮大学 基盤研究(A)分担者分	( 500,000 ) 0	1	
東北大学 基盤研究(A)分担者分	( 600,000 ) 0	1	
独立行政法人森林総合研究所 基盤研究(B)	( 500,000 ) 0	1	
厚生労働省科学研究費補助金	( 26,800,000 ) 0	2	
厚生労働省科学研究費補助金 分担者分	( 49,500,000 ) 0	9	
合 計	( 189,150,000 ) 24,870,000	62	

(注) 当期受入には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )内に記載している。

(24) 上記以外の主な資産, 負債, 費用及び収益の明細

1. 現金及び預金

(単位：円)

種類	金額
現金	543,202
普通預金	633,720,071
定期預金	900,000,000
計	1,534,263,273

2. 未払金

(単位：円)

相手先等	金額
退職金未払金	407,925,660
一年以内支払予定リース債務	66,207,541
大槻理化学株式会社	17,696,129
勝栄興業株式会社	14,070,000
株式会社キーエンス	13,936,125
帯広市川西農業協同組合	12,416,250
その他	123,319,812
計	655,571,517

## 注 記 事 項

### ．重要な会計方針

#### 1．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。

#### 2．減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2 ～ 5 0 年
構築物	2 ～ 5 0 年
機械装置	5 ～ 9 年
工具器具備品	4 ～ 1 5 年
車両運搬具	4 ～ 8 年

なお、受託研究収入等により取得した資産については、当該研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

#### 3．賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 4．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置されないものについて、自己都合期末要支給額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第4項に基づき自己都合期末要支給額により計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 5．徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

附属家畜病院の医薬品及び診療材料については、最終仕入原価法を採用しています。

## 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 国等の財産の無償による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の賃借料を参考に算出しています。

### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債(第290回)の平成20年3月31日末利回りを参考に1.275%で計算しています。

## 8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上かつリース資産の価額が固定資産計上基準額を上回るファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が300万円未満またはリース資産の価額が固定資産計上基準額を下回るファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

## . 重要な会計方針の変更

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日))及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成20年2月13日最終改訂)を適用しています。

国立大学法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりです。

### 1. 引当外賞与増加見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しています。これにより、前事業年度までの方法に比べて、国立大学法人等業務実施コストが6,117,581円増加しています。

### 2. 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しています。これによる損益への影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は6,953,908,803円です。

## . 貸借対照表に係る注記事項

1. 当期の運営費交付金で財源措置されない引当外賞与見積額 152,715,192円

2. 運営費交付金で財源措置されている退職一時金の見積額 2,160,294,239円

・ キャッシュ・フロー計算書に係る注記事項

1 . 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,534,263,273 円
定期預金（控除）	900,000,000 円
資金期末残高	634,263,273 円

2 . 重要な非資金取引

現物寄附による固定資産の取得 38,117,973 円

・ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

・ 重要な後発事象

該当事項はありません。